

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

第26期（決算日：2019年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る2月25日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	達 配	み 金	期 騰					中 落	率
	円	円	円	騰	落	%	%	%	百万円		
22期(2017年2月24日)	12,200		0	6.3		101.87	△0.0	86.5	△85.6	—	2,914
23期(2017年8月24日)	12,207		0	0.1		101.85	△0.0	88.0	△87.9	—	996
24期(2018年2月26日)	12,396		0	1.5		101.82	△0.0	93.3	△92.5	—	1,040
25期(2018年8月24日)	12,270		0	△1.0		101.79	△0.0	86.6	△87.2	—	293
26期(2019年2月25日)	12,406		0	1.1		101.76	△0.0	85.2	△84.9	—	230

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比	株式 先物比率
	騰	落	騰	落			
	円	%	%	%	%	%	%
(期首) 2018年8月24日	12,270	—	101.79	—	86.6	△87.2	—
8月末	12,233	△0.3	101.79	△0.0	90.8	△90.6	—
9月末	12,199	△0.6	101.78	△0.0	85.4	△84.8	—
10月末	12,151	△1.0	101.78	△0.0	81.0	△80.6	—
11月末	12,126	△1.2	101.77	△0.0	82.1	△82.3	—
12月末	12,109	△1.3	101.77	△0.0	74.3	△74.4	—
2019年1月末	12,309	0.3	101.76	△0.0	80.2	△79.9	—
(期末) 2019年2月25日	12,406	1.1	101.76	△0.0	85.2	△84.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

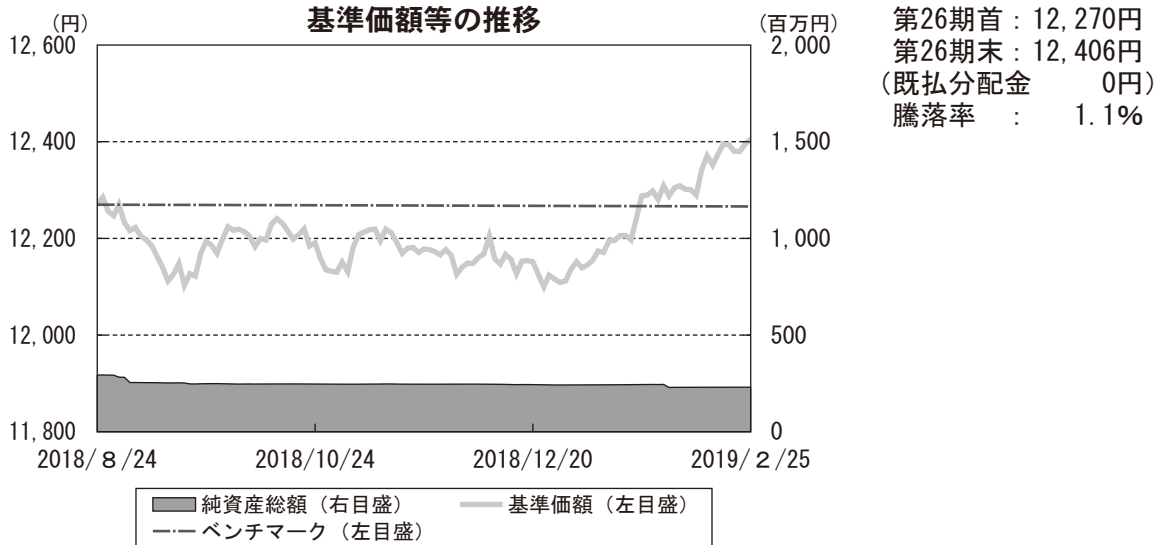
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第26期：2018/8/25～2019/2/25）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.1%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）やリターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）や個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第26期：2018/8/25～2019/2/25）

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市況は下落しました。期首から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題の世界景気への悪影響が懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて経済・政策金利見通しが下方修正された一方で予想よりも利上げに対して慎重な姿勢でなかったことなどから米国株式市況が急落したことを受け、国内株式市況は下落しました。その後期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の利上げに関して慎重な姿勢を示したことや米中貿易摩擦問題の好転期待などから上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

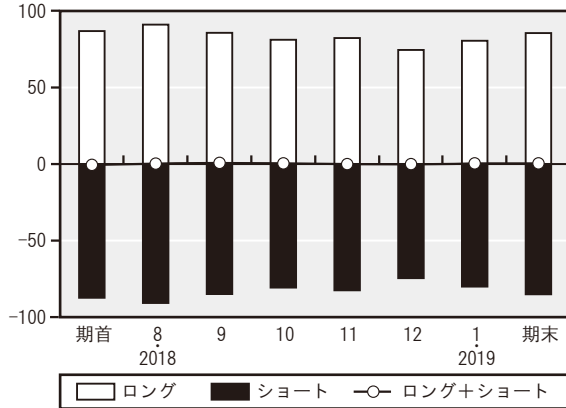
<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期前半はフローバリュエーションファクターや短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）、リビジョンファクターなどへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけては、短期グロースファクターやリビジョンファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、長期グロースファクターやリターンリバーサルファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
- ・組入比率は、期を通じてロングとショートのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～90%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

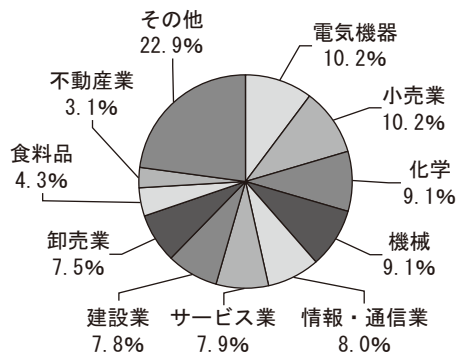
（ご参考）

組入比率の推移（月末ベース）



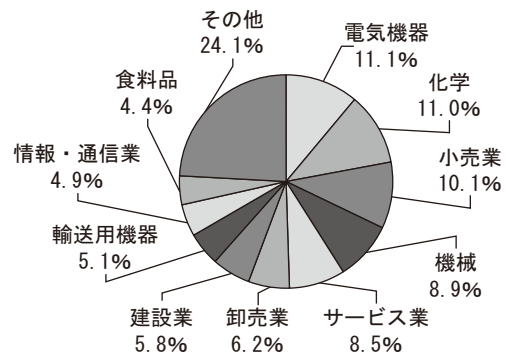
（ご参考）

組入上位10業種（ロングポジション）
期首（2018年8月24日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2019年2月25日）



当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

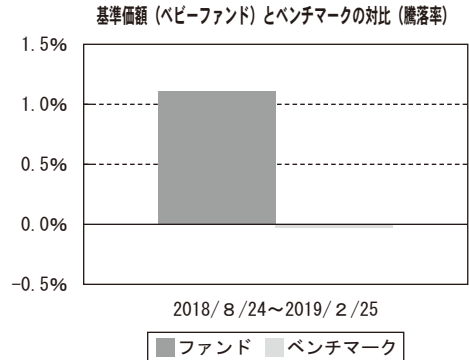
＜日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.1%上回りました。マザーファンドの基準価額がベンチマークを1.6%上回ったことがプラス要因となりました。

＜日本株マーケットニュートラル・マザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.6%上回りました。

- ・リビジョンファクターや個別銘柄要因などがマイナスに影響したものの、フローバリューファクターやリターンリバーサルファクター、長期グロースファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第26期
	2018年8月25日～2019年2月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,247

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年8月25日～2019年2月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70	0.576	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.493)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	109	0.890	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(108)	(0.889)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	181	1.479	
期中の平均基準価額は、12,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月25日～2019年2月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 729	千円 1,054	千口 46,718	千円 67,777

○株式売買比率

(2018年8月25日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,561,622千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,850,015千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月25日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,829	百万円 65	% 0.6	百万円 8,731	百万円 59	% 0.7

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	201,546	155,557	229,618

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	229,618	98.9
コール・ローン等、その他	2,488	1.1
投資信託財産総額	232,106	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	232,106,533
コール・ローン等	1,961,019
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	229,618,047
未収入金	527,467
(B) 負債	1,914,329
未払解約金	494,106
未払信託報酬	1,416,783
未払利息	3
その他未払費用	3,437
(C) 純資産総額(A-B)	230,192,204
元本	185,550,029
次期繰越損益金	44,642,175
(D) 受益権総口数	185,550,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,406円

<注記事項>

- ①期首元本額 239,131,341円
 期中追加設定元本額 1,079,377円
 期中一部解約元本額 54,660,689円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2406円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年8月25日～ 2019年2月25日
費用控除後の配当等収益額	1,013,576円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	50,760,350円
分配準備積立金額	8,491,052円
当ファンドの分配対象収益額	60,264,978円
1万口当たり収益分配対象額	3,247円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○損益の状況（2018年8月25日～2019年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 339
支払利息	△ 339
(B) 有価証券売買損益	3,842,709
売買益	4,073,080
売買損	△ 230,371
(C) 信託報酬等	△ 1,420,233
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,422,137
(E) 前期繰越損益金	4,362,585
(F) 追加信託差損益金	37,857,453
(配当等相当額)	(50,760,317)
(売買損益相当額)	(△12,902,864)
(G) 計(D+E+F)	44,642,175
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	44,642,175
追加信託差損益金	37,857,453
(配当等相当額)	(50,760,350)
(売買損益相当額)	(△12,902,897)
分配準備積立金	9,504,628
繰越損益金	△ 2,719,906

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第30期》決算日2019年2月25日

〔計算期間：2018年8月25日～2019年2月25日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、2月25日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート（指数化）		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
26期(2017年2月24日)	14,300	6.9	101.87	△0.0	86.8	△85.8	—	4,158
27期(2017年8月24日)	14,341	0.3	101.85	△0.0	88.2	△88.1	—	3,408
28期(2018年2月26日)	14,644	2.1	101.82	△0.0	93.5	△92.7	—	3,359
29期(2018年8月24日)	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4	—	4,122
30期(2019年2月25日)	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	6,347

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レー	コ ー ル ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首) 2018年8月24日	円	%		%		%	%	%
8月末	14,522	—	101.79	—	86.9	△87.4	—	
9月末	14,480	△0.3	101.79	△0.0	91.0	△90.9	—	
10月末	14,449	△0.5	101.78	△0.0	85.6	△85.0	—	
11月末	14,407	△0.8	101.78	△0.0	81.2	△80.8	—	
12月末	14,390	△0.9	101.77	△0.0	82.3	△82.5	—	
2019年1月末	14,382	△1.0	101.77	△0.0	74.5	△74.6	—	
(期 末) 2019年2月25日	14,636	0.8	101.76	△0.0	80.4	△80.1	—	
	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

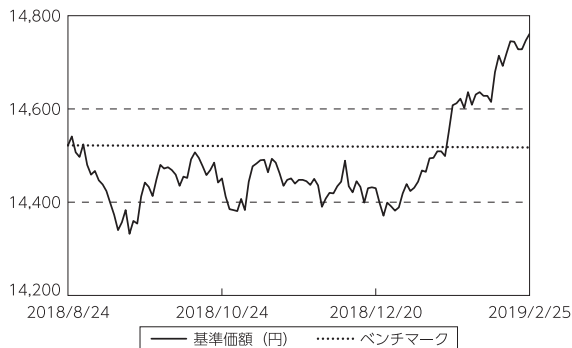
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を1.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・当期の国内株式市況は下落しました。期首から2018年12月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題の世界景気への悪影響が懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて経済・政策金利見通しが下方修正された一方で予想よりも利上げに対して慎重な姿勢でなかったことなどから米国株式市況が急落したことを受け、国内株式市況は下落しました。その後期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の利上げに関して慎重な姿勢を示したことや米中貿易摩擦問題の好転期待などから上昇に転じました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期前半はフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）や短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）、リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけては、短期グロースファクターやリビジョンファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）やリターンリバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
 - ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～90%程度で推移させ、ロングとショートの間をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.6%上回りました。
 - ・リビジョンファクターや個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響したものの、フローバリューファクターやリターンリバーサルファクター、長期グロースファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。
- 今後の運用方針
- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月25日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	128 (128)	0.880 (0.880)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	130	0.894	
期中の平均基準価額は、14,482円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月25日～2019年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,524 (△ 199)	10,829,791 (-)	5,541	8,731,831

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月25日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,561,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,850,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月25日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,829	百万円 65	% 0.6	百万円 8,731	百万円 59	% 0.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	827千円
うち利害関係人への支払額 (B)	104千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	21	29	20,764	
マルハニチロ	3	—	—	
鉱業 (1.0%)				
日鉄鉱業	2.4	3.1	14,802	
国際石油開発帝石	10	24	27,216	
石油資源開発	4.5	5	11,825	
建設業 (5.8%)				
ミライト・ホールディングス	—	12	20,148	
ファーストコーポレーション	8	—	—	
安藤・間	14	24	18,456	
東急建設	10.5	—	—	
ミサワホーム	13	—	—	
ピーアールホールディングス	26	—	—	
高松コンストラクショングループ	—	3.5	9,366	
大成建設	2.4	—	—	
清水建設	12.4	—	—	
長谷工コーポレーション	6	—	—	
鹿島建設	14	16	25,280	
大末建設	9.4	—	—	
鉄建建設	4.4	—	—	
西松建設	4.4	—	—	
三井住友建設	15	25	17,800	
大豊建設	—	7	22,330	
東鉄工業	4	5	14,910	
熊谷組	3.5	4.6	15,686	
ピーエス三菱	—	15	9,450	
日本ハウスホールディングス	—	25	11,125	
東亜道路工業	3	4.4	13,706	
東洋建設	—	49	21,756	
五洋建設	18	—	—	
世紀東急工業	16	25	15,725	
福田組	—	3	13,290	
積水ハウス	6.5	13	21,502	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
中電工	—	7	16,191	
住友電設	—	9	16,776	
日本電設工業	6	—	—	
九電工	2.6	5	19,275	
日揮	5.5	—	—	
ヤマト	16	6	2,838	
太平電業	4.4	—	—	
三晃金属工業	3.2	—	—	
新興ブランテック	—	9	11,268	
食料品 (4.4%)				
日清製粉グループ本社	5.7	—	—	
昭和産業	4	—	—	
中部飼料	8	—	—	
フィード・ワン	50	—	—	
三井製糖	—	6	17,142	
江崎グリコ	—	3.5	19,565	
山崎製パン	—	12	22,896	
亀田製菓	2.4	—	—	
寿スビリッツ	2.5	5	22,150	
ヤクルト本社	—	3	22,350	
プリマハム	—	8	16,808	
サッポロホールディングス	—	6	14,868	
アサヒグループホールディングス	2.5	5	24,390	
宝ホールディングス	11	12.4	15,475	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	3.1	—	—	
サントリー食品インターナショナル	2.8	—	—	
日清オイリオグループ	4.2	—	—	
不二製油グループ本社	—	5	19,025	
J-オイルミルズ	3.3	—	—	
ケンコーマヨネーズ	—	9	20,502	
わらべや日洋ホールディングス	—	11	21,186	
理研ビタミン	3.1	—	—	
繊維製品 (0.5%)				
倉敷紡績	—	5	11,250	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイニック	8	—	—	—
三陽商会	—	9	16,137	—
ルックホールディングス	8.9	—	—	—
デサント	6	—	—	—
ヤマトインターナショナル	20	—	—	—
パルプ・紙 (0.7%)				
日本製紙	6	10	21,820	—
レンゴー	11	—	—	—
トーモク	6	9.4	15,848	—
化学 (11.0%)				
クラレ	8	16	24,400	—
旭化成	—	20	24,460	—
住友精化	—	3	13,365	—
日産化学	—	4	23,280	—
ラサ工業	4.4	—	—	—
石原産業	—	17	20,264	—
日本曹達	—	6.7	19,704	—
東亜合成	—	16	20,080	—
関東電化工業	—	23	20,700	—
信越化学工業	—	2.5	23,900	—
日本カーバイド工業	6.5	9	13,716	—
エア・ウォーター	—	14	25,690	—
日本化学工業	—	6	14,418	—
東邦アセチレン	5.5	—	—	—
日本触媒	1.5	—	—	—
大日精化工業	—	4	12,480	—
カネカ	—	5.5	24,090	—
三菱瓦斯化学	5	—	—	—
J S R	5.7	—	—	—
大阪有機化学工業	—	10	12,350	—
ダイセル	10	22	25,388	—
宇部興産	3.9	—	—	—
タキロンシーアイ	19	—	—	—
ニチバン	—	5	11,160	—
リケンテクノス	23	25	11,675	—
積水化成工業	10	—	—	—
タイガースポリマー	15	2	1,254	—
ミライアル	11	—	—	—
森六ホールディングス	—	6	15,546	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本化薬	—	10	13,300	—
ADEKA	6	11	18,865	—
日本特殊塗料	—	8	10,928	—
D I C	3.2	5	17,975	—
東洋インキS Cホールディングス	4.3	—	—	—
資生堂	1.6	—	—	—
マンダム	—	5.5	15,526	—
コーセー	0.6	1.5	27,390	—
シーズ・ホールディングス	2.5	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	3.2	7	22,435	—
ノエビアホールディングス	—	3	16,020	—
エステー	6	—	—	—
荒川化学工業	7	—	—	—
メック	—	11	12,826	—
タカラバイオ	4.8	—	—	—
J C U	—	9	16,371	—
北興化学工業	20.5	—	—	—
日本農薬	—	19	9,177	—
有沢製作所	10.8	22	18,414	—
日東電工	—	4	23,924	—
ウェーブロックホールディングス	12	—	—	—
信越ポリマー	12	—	—	—
バルカー	—	6.5	14,989	—
医薬品 (2.8%)				
大日本住友製薬	5.9	—	—	—
塩野義製薬	—	3.6	25,635	—
田辺三菱製薬	—	15	23,100	—
科研製薬	2.2	3.5	18,200	—
エーザイ	1.2	—	—	—
小野薬品工業	4.4	10	22,845	—
ツムラ	1.7	4.5	15,592	—
沢井製薬	2.1	3.3	20,031	—
キョーリン製薬ホールディングス	5.5	—	—	—
ダイト	—	3	8,322	—
大正製薬ホールディングス	1	—	—	—
パプチドリーム	—	3.5	17,885	—
石油・石炭製品 (—%)				
ユシロ化学工業	7.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	3	—	—
住友ゴム工業	—	17	23,919
藤倉ゴム工業	19	—	—
三ツ星ベルト	—	8	17,552
ガラス・土石製品 (1.4%)			
アジアパイルホールディングス	14.5	—	—
東海カーボン	5.6	11	17,666
日本カーボン	1.9	3.2	16,992
東洋炭素	—	8	17,816
日本碍子	6.4	—	—
品川リフラクトリーズ	2.4	—	—
ヨータイ	—	8	4,920
ニチアス	—	9	18,981
鉄鋼 (2.0%)			
新日鐵住金	5.8	—	—
合同製鐵	—	11	18,953
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	13	25,233
大和工業	3.5	—	—
東京鐵鋼	7.4	—	—
丸一鋼管	3.4	—	—
日本冶金工業	—	90	22,410
山陽特殊製鋼	—	4	10,156
愛知製鋼	3	3	10,650
日立金属	—	21	23,688
三菱製鋼	5.6	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	50	—	—
東邦亜鉛	3.1	—	—
三菱マテリアル	4.2	8	24,920
住友電気工業	—	14	21,938
フジクラ	18	—	—
アーレスティ	13	12	8,352
金属製品 (2.4%)			
アルファC o	8.5	—	—
RS Technologies	—	6	19,470
東洋製織グループホールディングス	—	9	21,051
文化シヤッター	12	20	16,740
アルインコ	10.5	13.8	13,731

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
L I X I Lグループ	—	15	22,950
ノーリツ	—	12	19,860
岡部	—	15	14,700
ジーテクト	6.5	—	—
機械 (8.9%)			
タクマ	—	12	18,396
ツガミ	—	31	24,428
東芝機械	25	—	—
アマダホールディングス	11	—	—
アイダエンジニアリング	12	28	23,352
滝澤鉄工所	6.9	—	—
F U J I	6.5	11	17,534
旭ダイヤモンド工業	14.5	—	—
ディスコ	0.6	—	—
パンチ工業	13	—	—
東洋機械金属	17	—	—
ヤマシンフィルタ	—	27	19,683
日阪製作所	—	24	21,600
やまびこ	—	13	13,897
ニューフレアテクノロジー	1.8	—	—
ベガサスミシン製造	—	16	10,864
SMC	0.3	—	—
ホソカワミクロン	—	5	24,600
日精エー・エス・ビー機械	2.3	—	—
日精樹脂工業	11	—	—
住友重機械工業	—	7	27,440
T O W A	—	20	14,000
北川鉄工所	4.5	—	—
アイチ コーポレーション	18.5	—	—
酒井重工業	3.5	—	—
トーヨーカネツ	4	—	—
椿本チエイン	—	5	20,625
大同工業	10	—	—
加藤製作所	—	7.5	20,490
油研工業	5	—	—
タダノ	9	—	—
フジテック	—	15	19,005
C K D	7	—	—
福島工業	—	5	19,600

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
竹内製作所	—	10	—	20,540
アマノ	5	—	—	—
新晃工業	7	13	—	20,605
大和冷機工業	10	—	—	—
セガサミーホールディングス	—	9	—	11,880
T P R	—	9	—	21,906
ホシザキ	1.2	—	—	—
NTN	28	58	—	20,822
ジェイテクト	8	19	—	26,543
THK	3.9	—	—	—
日本ビラー工業	—	11	—	15,565
マキタ	—	6	—	24,090
スター精密	—	14	—	24,206
電気機器 (11.1%)				
日清紡ホールディングス	—	20	—	19,540
日立製作所	16	—	—	—
三菱電機	—	17	—	24,361
富士電機	—	6.5	—	23,335
オリジン電気	6.5	—	—	—
山洋電気	2	4.5	—	18,855
マブチモーター	2.4	6	—	23,400
日本電産	—	2	—	28,230
トレックス・セミコンダクター	8.5	10.6	—	12,391
ダイヘン	—	7	—	19,194
ヤーマン	—	14	—	20,202
J V Cケンウッド	40	—	—	—
第一精工	9	—	—	—
I D E C	—	7.5	—	15,960
富士通	—	3.5	—	26,579
沖電気工業	9	12.8	—	16,691
サンケン電気	19	—	—	—
セイコーエプソン	6.3	14.5	—	24,287
ワコム	—	30	—	14,130
アルバック	2.5	6	—	20,070
京三製作所	19	30	—	12,180
エレコム	—	6	—	20,310
パナソニック	—	22	—	23,177
ソニー	—	5	—	26,885
帝国通信工業	10	5	—	6,055

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鈴木	14	—	—	—
ローランド ディー・ジー	4.8	—	—	—
フォスター電機	10	—	—	—
日本航空電子工業	—	17	—	25,245
古野電気	—	18	—	17,550
ユニデンホールディングス	37	6	—	13,824
アイコム	4.7	4	—	8,984
新電元工業	2.4	5	—	22,325
日本電子材料	13.5	—	—	—
堀場製作所	1.5	—	—	—
キーエンス	0.2	—	—	—
O B A R A G R O U P	—	5.5	—	21,642
千代田インテグレ	5	3	—	6,507
アイ・オー・データ機器	10.3	—	—	—
スタンレー電気	3.4	—	—	—
日本シイエムケイ	—	30	—	20,550
エンプラス	—	5	—	15,200
大真空	9.5	—	—	—
ローム	1.3	—	—	—
浜松ホトニクス	2.6	6	—	24,300
京セラ	1.8	—	—	—
市光工業	10	—	—	—
ミツバ	—	27	—	19,467
S C R E E Nホールディングス	—	2	—	9,510
東京エレクトロン	0.6	—	—	—
輸送用機器 (5.1%)				
トヨタ紡織	—	11	—	20,438
ユニプレス	—	6	—	12,168
東海理化電機製作所	—	9	—	18,432
川崎重工業	4	—	—	—
日野自動車	—	23	—	23,874
日信工業	6.5	—	—	—
ティラド	3.7	6	—	14,334
タチエス	—	12	—	20,436
K Y B	2.5	—	—	—
アイシン精機	2.5	5.5	—	24,145
マツダ	9	—	—	—
今仙電機製作所	11	—	—	—
本田技研工業	—	8.5	—	26,783

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	3.9	—	—
ヤマハ発動機	4.3	10	23,230
エクセディ	—	7	18,613
日本プラスト	—	15	12,705
ヨロズ	—	10	16,270
エフ・シー・シー	—	8.5	22,669
テイ・エス テック	—	6.5	21,255
精密機器 (1.5%)			
クリエートメディック	6	—	—
長野計器	—	13	10,465
東京精密	—	5	14,690
マニー	—	4	19,860
タムロン	—	13	27,729
エー・アンド・デイ	—	15	11,205
大研医器	16	—	—
その他製品 (2.1%)			
スノーピーク	—	12	16,884
ニホンフラッシュ	4.5	7.9	16,021
パイロットコーポレーション	—	3.5	18,025
廣済堂	23.5	—	—
凸版印刷	15	13	23,127
共同印刷	4.4	3.8	9,348
N I S S H A	—	16	21,184
ヤマハ	2.3	—	—
リンテック	4	—	—
イトーキ	—	13	7,293
美津濃	3.8	—	—
陸運業 (3.6%)			
東武鉄道	—	8	25,000
東京急行電鉄	—	13	24,557
京浜急行電鉄	7	—	—
京王電鉄	2.4	—	—
富士急行	2	—	—
東日本旅客鉄道	—	2.4	25,368
東海旅客鉄道	0.6	—	—
西武ホールディングス	—	12	23,676
南海電気鉄道	—	6	17,802
日本通運	—	4	25,560
丸全昭和運輸	—	5	14,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
センコーグループホールディングス	15	21	19,572
セイノーホールディングス	—	12	18,636
エスライン	7	—	—
九州旅客鉄道	3.5	—	—
海運業 (0.2%)			
N S ユナイテッド海運	5	5	12,830
空運業 (0.2%)			
日本航空	—	3	12,315
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
トランコム	1.5	2	13,780
住友倉庫	—	12	17,184
澁澤倉庫	7	—	—
情報・通信業 (4.9%)			
三菱総合研究所	3	4.5	14,760
ヒト・コミュニケーションズ	6	—	—
ネクソン	—	9	14,985
クロス・マーケティンググループ	21	—	—
ブイキューブ	22	—	—
日本アジアグループ	27	—	—
豆蔵ホールディングス	—	13	13,507
システムリサーチ	3.5	—	—
さくらインターネット	17	—	—
S R Aホールディングス	4	5	13,255
コムチュア	—	7.5	23,287
メディカル・データ・ビジョン	7.5	17	19,635
P C Iホールディングス	4	—	—
U b i c o mホールディングス	13	—	—
マクロミル	4	12	16,548
サイバネットシステム	—	20	12,200
ソースネクスト	15	22	11,066
クレスコ	4.5	—	—
オービック	1.3	—	—
T D Cソフト	3.5	—	—
ヤフー	—	50	15,400
インフォメーション・ディベロプメント	—	8	11,200
日本オラクル	1.3	—	—
C A C H o l d i n g s	11.5	—	—
アイティフォー	12	18.7	15,876
ソフトブレーン	27	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スカラ	11.5	—	—	—
兼松エレクトロニクス	3	7	23,380	—
テレビ東京ホールディングス	—	3.5	8,774	—
KDDI	—	5	13,562	—
エス・ティ・ティ・データ	9	—	—	—
DTS	—	5	20,875	—
福井コンピュータホールディングス	—	8	15,208	—
ミロク情報サービス	5	—	—	—
卸売業 (6.2%)				
JALUX	—	5	12,550	—
あらた	—	4	17,500	—
ペッパーフードサービス	2	—	—	—
ダイワボウホールディングス	1.9	2	12,980	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10.7	—	—	—
メディアスホールディングス	13	—	—	—
UKCホールディングス	—	11	22,572	—
ウイン・パートナーズ	10	—	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	5	21,775	—
小野建	6.5	—	—	—
メディバルホールディングス	—	8.5	22,176	—
萩原電気ホールディングス	3.7	—	—	—
丸文	13	13	9,594	—
日本ライフライン	5	11	19,910	—
マルカキカイ	6.2	8	17,320	—
IDOM	—	30	11,340	—
ダイترون	—	4	7,096	—
高島	3.5	—	—	—
豊田通商	—	6	21,450	—
兼松	7.2	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	2.8	6.5	27,787	—
カメイ	8	7	8,673	—
椿本興業	3.5	—	—	—
第一実業	—	4.6	16,100	—
神鋼商事	—	4.3	11,162	—
菱電商事	7	9.2	13,606	—
イワキ	—	20	8,240	—
サンワテクノス	8	10.5	10,542	—
加賀電子	5	—	—	—
立花エレクトック	6	8.9	14,960	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
西本Wismettacホールディングス	2.3	—	—	—
ヤマタネ	5.5	—	—	—
オートボックスセブン	6	—	—	—
イノテック	9	—	—	—
因幡電機産業	—	3.6	16,488	—
ジェコス	10.3	13.5	14,080	—
小売業 (10.0%)				
ローソン	—	3.5	23,870	—
ゲオホールディングス	—	10	16,300	—
アダストリア	9	—	—	—
パルグループホールディングス	5	6	19,140	—
エディオン	10	—	—	—
サーラコーポレーション	18	—	—	—
ひらまつ	17	22.3	7,827	—
ハニーズホールディングス	—	13	12,831	—
クオールホールディングス	—	10	14,550	—
ジンズ	—	3.5	19,250	—
DCMホールディングス	—	13	14,482	—
ペッパーフードサービス	—	3.2	8,620	—
DDホールディングス	2	—	—	—
アークランドサービスホールディングス	3.5	4.6	9,296	—
J. フロント リテイリング	—	13	16,211	—
マツモトキヨシホールディングス	2.5	—	—	—
ブロンコビリー	2.3	3.5	9,495	—
物語コーポレーション	0.6	1.2	11,976	—
三越伊勢丹ホールディングス	9.1	—	—	—
クリエイトSDホールディングス	—	8.5	24,157	—
鳥貴族	3	4.9	8,829	—
キリン堂ホールディングス	5.7	10.5	16,632	—
すかいらくホールディングス	3.5	5.6	9,542	—
ヨシックス	1.3	4.2	12,978	—
日本調剤	3.8	2.5	9,962	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	2	9	11,529	—
トリドールホールディングス	3	4.9	11,240	—
メディカルシステムネットワーク	—	9	3,987	—
ノジマ	—	9	17,928	—
良品計画	—	0.9	24,147	—
アルビス	3.5	5	11,840	—
G-7ホールディングス	4.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コーナン商事	5	6	17,052	
エコス	7.2	8	13,552	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	2.4	—	—	
V Tホールディングス	—	15	6,225	
魚力	8	—	—	
フジ・コーポレーション	4.7	—	—	
ハイデイ日高	3	—	—	
ピーシーデポコーポレーション	—	29	13,021	
老番屋	—	2.6	12,454	
スクロール	16	—	—	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.2	—	—	
しまむら	1.2	2.4	22,464	
高島屋	—	16	23,680	
松屋	7.8	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	12	18,456	
アクシアル リテイリング	—	4	13,820	
イオン	5.6	—	—	
フジ	5.9	—	—	
ゼビオホールディングス	7.5	—	—	
アークランドサカモト	8	10.5	15,088	
アークス	—	9	22,878	
バローホールディングス	5	7.5	20,137	
ファーストリテイリング	0.2	—	—	
不動産業 (2.9%)				
三栄建築設計	—	6	10,056	
野村不動産ホールディングス	5.2	—	—	
三重交通グループホールディングス	11.5	—	—	
プレサンスコーポレーション	—	11	15,642	
ユニソホールディングス	4	5.2	11,252	
フージャースホールディングス	—	15.7	10,723	
オープンハウス	—	5	20,025	
東急不動産ホールディングス	16.3	—	—	
飯田グループホールディングス	5.7	—	—	
ムゲンエステート	8	—	—	
平和不動産	2	—	—	
ダイビル	—	11	11,836	
京阪神ビルディング	5	—	—	
日本エスリード	4.5	—	—	
日神不動産	13	17	8,058	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レーサム	4	—	—	
日本エスコ	12	—	—	
イオンモール	—	11	20,647	
サンフロンティア不動産	—	13	16,159	
エフ・ジェー・ネクスト	5	9	7,956	
日本空港ビルデング	2.2	6	26,670	
サービス業 (8.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	5.2	8.8	22,052	
タケエイ	13	—	—	
トラスト・テック	3	5.5	19,827	
コシダカホールディングス	9.5	12	19,548	
G C A	14	21	19,341	
リニカル	5	9.8	16,856	
エスクリ	16	—	—	
キャリアデザインセンター	7.5	—	—	
ツカダ・グローバルホールディング	19	10.9	6,649	
アウトソーシング	—	15	21,945	
博報堂D Yホールディングス	7	14	25,004	
ジャパンバストレスキューシステム	—	10	13,750	
WDBホールディングス	—	6	17,106	
インフォーマット	—	18	23,040	
J Pホールディングス	35	—	—	
E P Sホールディングス	5.7	—	—	
クイック	—	9	14,958	
電通	—	4.2	20,223	
イオンファンタジー	2.2	—	—	
シーティーエス	—	20	14,160	
早稲田アカデミー	5.3	—	—	
ウチヤマホールディングス	23	—	—	
ライクキッズネクスト	9	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	4	21,200	
ライドオンエクスプレスホールディングス	6	—	—	
シグマクシス	9	—	—	
ウィルグループ	11.5	14	18,760	
エラン	—	11	16,203	
ストライク	—	6	12,990	
インソース	—	7	16,898	
船場	9	—	—	
グリーンズ	8	10.5	15,120	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東祥	—	5.5	19,112
カナモト	3.5	7	20,426
西尾レントオール	—	4	13,800
トランス・コスモス	4.7	—	—
セコム	—	2.5	23,985
丹青社	—	15	19,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
応用地質	—	6.5	7,605	
オオバ	18	—	—	
ニチイ学館	13	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,558	3,341	5,423,857
	銘柄数<比率>	319	313	<85.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2019年2月25日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期	末
	株 数	評 価 額
	千株	千円
信用取引売建	2,861	5,404,470

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,423,857	46.0
コール・ローン等、その他	6,366,720	54.0
投資信託財産総額	11,790,577	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,863,039,328
コール・ローン等	1,122,914,057
株式(評価額)	5,423,857,200
信用取引預け金	5,233,724,801
未収配当金	10,081,720
差入保証金	3,072,461,550
(B) 負債	8,515,928,709
信用売証券	5,404,470,600
未払解約金	26,028,125
未払利息	1,827
差入保証金代用有価証券	3,072,461,550
その他未払費用	12,966,607
(C) 純資産総額(A-B)	6,347,110,619
元本	4,299,959,204
次期繰越損益金	2,047,151,415
(D) 受益権総口数	4,299,959,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,761円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,839,011,986円
 期中追加設定元本額 1,642,198,384円
 期中一部解約元本額 181,251,166円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,761円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	155,557,244円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,407,618,969円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	104,971,343円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	223,619,357円
MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	2,408,192,291円
合計	4,299,959,204円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 3,027,543,300円

○損益の状況 (2018年8月25日～2019年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,160,363
受取配当金	43,550,420
受取利息	1,012
その他収益金	2,689
支払利息	△ 393,758
(B) 有価証券売買損益	127,089,324
売買益	1,315,685,498
売買損	△1,188,596,174
(C) 保管費用等	△ 53,897,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	116,352,068
(E) 前期繰越損益金	1,283,795,117
(F) 追加信託差損益金	729,936,799
(G) 解約差損益金	△ 82,932,569
(H) 計(D+E+F+G)	2,047,151,415
次期繰越損益金(H)	2,047,151,415

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。